



きりき優 (新政会)

- 1.新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対策について
- 2.介護従事者等への支援について

- 問** コロナワクチン追加(3回目)接種について伺う。
- 答** 多摩市は2回目接種から原則8か月経過した人を追加接種の対象としており、12月から医療従事者等へ、令和4年2月から一般市民へ追加接種を実施予定。高齢者には日時と会場を指定して接種券を配布するが、当然変更にも応じる。現役世代への接種については土日夜間の接種も検討する。一定程度の交接種も見込んでおり、国のデータの情報周知等に努める。
- 問** 子どもたちの発育におけるコロナ禍の影響について伺う。
- 答** 運動の機会や学校行事等の実施を通じて、他者との交流による他者から認められる経験や豊かな学びと発育の機会を確保し、自己有用感の獲得や精神的身体的発育へのコロナ禍による影響の解消に繋げたい。
- 問** コロナ禍における介護従事者等への支援について伺う。
- 答** さらに年少子高齢化への対応の為にも、介護従事者等の処遇改善にあわせて生産性向上や負担軽減に向けた取組、事業者の感染防止対策への支援も推進していく。



岸田めぐみ (ネット・社民の会)

- 共生社会の実現～見えない障がい高次脳機能障害があっても、安心してらせる多摩市に～

- 問** 実態を把握することが必要な支援に繋がる。都の調査から推計すると、市内には590人は高次脳機能障がいの方がいるが、市が把握している実態について伺う。
- 答** 本市が所持する各資料から正確な高次脳機能障がいの方の人数を把握することは困難な状況だ。
- 問** 一事業者として「ハートフルオフィス」事業で採用を重ねてきた市の今後の就労支援の展開について伺う。
- 答** 本事業での採用実績はないが、支援策として有効な事業であると認識している。引き続き積極的な事業実施を進めることで、働く場の確保及び創出に努める。
- 問** 障がい理解があるヘルパーの育成について伺う。
- 答** 事業者とも話し合い、様々な形で周知をしていきたい。
- 問** 共生社会の実現には啓発事業は重要だ。事業の今後と、図書館での企画展示は有効だと考えるかいかがか。
- 答** 講演会の開催等やリーフレット等による啓発を今後も実施していきたい。意見も頂いたので企画展示については図書館と引き続き連携しながら進めていきたい。



いいじま文彦 (新政会)

- 1.市制50周年行事等についての総括
- 2.小学生のランドセル症候群について

- 問** 多摩市は11月1日に市制施行50周年を迎えたが、50周年記念事業を知らない市民が多いのではないかと。
- 答** 記念事業の実施期間は、令和3年9月から令和4年8月までの1年間に変更した。まだこれからである。
- 問** 記念事業の実施計画を読むと、これまでの多摩市を築いてこられた先人に対する感謝が薄いのではないかと。
- 答** 逆に、感謝の想いをベースに事業を組み立てている。
- 問** 小学生はランドセルを使用しないといけないのか。
- 答** 通学用カバンはランドセルに限定するものではない。
- 問** ランドセル以外に、児童の身体への負担に配慮したランドセル型リュックサック等もある。多様な選択肢があることを保護者に分かりやすく伝えてもらえないか。
- 答** 保護者に具体的な例示を出して、伝えていきたい。
- 問** ランドセルが年々高額になっている。茨城県日立市は昭和50年度から新1年生に軽量のランドセルを配布している。希望者への配布だけでも本市で検討できないか。
- 答** それが良いかは、総合的に考えさせていただきたい。



茨城県日立市のランドセル



小林憲一 (日本共産党)

- 1.子ども食堂への公的支援強化を
- 2.国・都の責任で学校給食無償化を
- 3.住宅地での軍事訓練を放置するな

- 問** スタッフ不足、食料保管、無償提供が少ないなど子ども食堂が直面している5つの課題のうち、ボランティア確保にはぜひ公的な支援を求めたいが、いかがか。
- 答** 子ども食堂の周知などで支援をおこなってボランティア確保に協力したい。
- 問** 「義務教育無償」の憲法の理念に沿って、教育の一環である学校給食も無償にすべきだ。そのほかにも年に13～14万円の「隠れ教育費」がある。無償の方向にすすむよう国・都に求めるべきだ。いかがか。
- 答** 学校給食の一律無償化は考えていないので国・都への要望もしない。教材費等については、家庭の状況などふまえて他市の取組も確認し、市の支援を検討したい。
- 問** 横田基地でのオスプレイのパラシュート訓練、都心での米軍ヘリの超低空飛行など、住宅地での軍事訓練は異常だ。放置すべきでないと思うが、いかがか。
- 答** 暮らしのそばでの訓練は安全への懸念がぬぐえない。市長会等とも連携して安全対策など要請していきたい。

